

令和 7 年度

益田市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

目 次

令和 7 年度 益田市水道事業会計予算	1
令和 7 年度 益田市水道事業会計予算に関する説明書	3
令和 7 年度 益田市水道事業会計予算実施計画	4
令和 7 年度 益田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	14
令和 7 年度 益田市水道事業予定貸借対照表	15
注記表	16
令和 6 年度 益田市水道事業予定損益計算書	18
令和 6 年度 益田市水道事業予定貸借対照表	19
注記表	20
令和 7 年度 益田市水道事業会計予算（補足）資料	23
令和 7 年度 収益費用明細書	24
令和 7 年度 資本的収入及び支出明細書	28
令和 7 年度 事業別予算実施計画	30

議第24号

令和7年度益田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度益田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	20,900 件
(2) 年間総給水量	4,748,689 m ³
(3) 一日平均給水量	13,010 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	553,506 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	1,144,831 千円
第1項	営業収益	874,421 千円
第2項	営業外収益	270,409 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	1,102,317 千円
第1項	営業費用	1,043,608 千円
第2項	営業外費用	57,372 千円
第3項	特別損失	337 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 616,255千円は、消費税資本的収支調整額 37,081千円及び過年度分損益勘定留保資金 579,174千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	284,749 千円
第1項	企業債	82,700 千円
第2項	国庫支出金	12,925 千円
第3項	工事負担金	76,997 千円
第4項	他会計負担金	3,960 千円
第5項	他会計出資金	108,163 千円
第6項	基金運用収入	3 千円
第7項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第1款	資本的支出	901,004 千円
第1項	建設改良費	563,450 千円
第2項	企業債償還金	337,551 千円
第3項	基金積立金	3 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
益田市水道事業量水器検針業務委託料	令和8年度から 令和10年度まで	益田市水道事業量水器検針業務に 要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良 事業費	千円 82,700	証書借入又 は証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方 式で借入れる資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては当 該見直し後の利率とす る。	借入先の融資条件によ る。ただし、財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、も しくは繰上償還又は低 利債に借換することが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、基金積立金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 252,542 千円
- (2) 交 際 費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共料金対策等のため、一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、178,337千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,234千円と定める。

令和7年2月26日提出

益 田 市 長 山 本 浩 章

令和 7 年度

益田市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度益田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,144,831	
	1 営 業 収 益		874,421	主たる営業活動から生じる収益
		1 給 水 収 益	854,425	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	2,200	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	17,796	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営 業 外 収 益		270,409	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	644	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	157,896	一般会計等補助金
		3 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	111,615	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	253	営業外収益で発生する雑収益
	3 特 別 利 益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,102,317	
	1 営 業 費 用		1,043,608	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	277,719	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	67,522	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	96,185	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	2,200	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	82,774	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	61,923	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	438,223	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	17,060	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	2	その他営業活動上の費用
	2 営 業 外 費 用		57,372	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	39,576	企業債に対する利息
		2 消 費 税	17,795	納付消費税
		3 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		337	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	337	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			284,749	
	1 企 業 債		82,700	
		1 企 業 債	82,700	水道事業債
	2 国 庫 支 出 金		12,925	
		1 国 庫 補 助 金	12,925	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工 事 負 担 金		76,997	
		1 工 事 負 担 金	76,997	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他 会 計 負 担 金		3,960	
		1 他 会 計 負 担 金	3,960	消火栓設置等負担金
	5 他 会 計 出 資 金		108,163	
		1 他 会 計 出 資 金	108,163	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基 金 運 用 収 入		3	
		1 基 金 運 用 収 入	3	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			901,004	
	1 建 設 改 良 費		563,450	
		1 配水施設改良費	553,506	配水施設改良等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	9,944	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		337,551	
		1 企 業 債 償 還 金	337,551	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基 金 積 立 金		3	
		1 基 金 積 立 金	3	基金運用利息積立金

令和 7 年度 益田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,139
減価償却費	438,223
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,600
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	927
長期前受金戻入額	△ 111,615
受取利息及び配当金	△ 644
支払利息及び企業債取扱諸費	39,576
固定資産除却損	17,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,645
未払金の増減額 (△は減少)	62,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,055
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	396,577
受取利息及び配当金	644
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	357,645

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 521,412
国庫補助金等による収入	81,388
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,960
基金利息による収入	3
基金利息の元本への繰入による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,064

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 337,551
他会計からの出資による収入	108,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,688

資金増加額	△ 225,107
資金期首残高	1,053,726
資金期末残高	828,619

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	(5) 28	125,430	86,514	211,944	40,598	252,542
前年度	(5) 28	123,057	84,915	207,972	39,347	247,319
比 較	()	2,373	1,599	3,972	1,251	5,223

() 内は、会計年度任用職員のうち一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（以下「会計年度任用職員」という。）について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	2,352	1,329	2,826	224	1,644	6,364
	前年度	2,652	1,306	2,154	171	1,644	5,369
	比 較	△ 300	23	672	53	0	995
	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	備 考
	本年度	2,701	21	27,738	22,856	18,459	
	前年度	2,701	21	27,508	22,113	19,276	
	比 較	0	0	230	743	△ 817	

会計年度任用職員を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,373	給与改定に伴う増減分	3,955		
		昇給に伴う増加分	1,633		会計年度任用職員以外の職員の 平均昇給率 1.42 %
		その他の増減分	△ 3,215	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 会計年度任用職員を含む (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 33 人 0 人 33 人 前年度 33 人 0 人 33 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手当	1,599	制度改正に伴う増減分	1,098	諸手当の改定等によるもの	会計年度任用職員を含む
		その他の増減分	501	人事異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (企業行政職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,582
	平均給与月額 (円)	382,711
	平均年齢 (歳)	44.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,961
	平均給与月額 (円)	384,301
	平均年齢 (歳)	43.6

会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企業行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	213,600	213,600	

会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

区 分	企 業 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	7.1
	2 級	2	7.1
	3 級	5	17.9
	4 級	5	17.9
	5 級	11	39.3
	6 級	2	7.1
	7 級	1	3.6
	計	28	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	2	7.1
	2 級	2	7.1
	3 級	3	10.7
	4 級	9	32.2
	5 級	9	32.2
	6 級	2	7.1
	7 級	1	3.6
	計	28	100.0

会計年度任用職員を除く

(級別の標準的な職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

会計年度任用職員を除く

(4) 昇給

区 分			企 業 行 政 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	28
	昇給に係る職員数	(B) (人)	25
	号給数内訳	1 号給 (人)	0
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	22
		5 号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	89.3
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	28
	昇給に係る職員数	(B) (人)	27
	号給数内訳	1 号給 (人)	1
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	23
		5 号給 (人)	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	96.4

会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	89.3
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

会計年度任用職員を除く

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

会計年度任用職員を除く

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

会計年度任用職員を除く

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
益田市水道事業量水器検針業務委託料	益田市水道事業量水器検針業務に要する額（令和5年度から）			R7	限度額に同じ	限度額に同じ

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
益田市水道事業量水器検針業務委託料	益田市水道事業量水器検針業務に要する額（令和8年度から）			R8～R10	限度額に同じ	限度額に同じ

令和7年度 益田市水道事業予定貸借対照表（当年度）
令和8年3月31日

（単位：千円 税抜）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	23,488,238		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,629,646</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,858,592	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>10,219</u>	
	固 定 資 産 合 計			9,868,811
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		828,619	
(2)	未 収 金	78,920		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 665</u>	78,255	
(3)	貯 蔵 品		22,756	
(4)	前 払 金		0	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>929,630</u>
	資 産 合 計			<u><u>10,798,441</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,063,300</u>	2,063,300	
(2)	引 当 金			
イ	修 繕 引 当 金	<u>39,199</u>	<u>39,199</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,102,499
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>298,522</u>	298,522	
(2)	未 払 金		135,944	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>20,521</u>	20,521	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>22,232</u>	
	流 動 負 債 合 計			477,219
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金	6,418,686		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,079,409</u>	<u>2,339,277</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,339,277</u>
	負 債 合 計			<u><u>4,918,995</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			4,026,230
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		512,512	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 価 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	310,725		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	982,212		
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余	<u>47,767</u>	<u>1,340,704</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,853,216</u>
	資 本 合 計			<u>5,879,446</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>10,798,441</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については、取替法による。）

（ロ）主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法 定額法

（ロ）主な耐用年数

ソフトウェア 5年

③ リース資産

（イ）所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（ロ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を水道事業会計が負担し、積立金の不足等に
応じて発生する追加的費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計
上していない。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業
年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上して
いる。

④ 修繕引当金

改正前の地方公営企業会計基準による額を計上しており、引き続き従前の例により取り崩す
こととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は１，０９７，１８５千円である。

3 セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、セグメントの記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損損失について

当年度において、以下の資産について、減損損失を認識した。

用途	種類	所在地
水道事業	土地	多田町２１８番２・１０２２番２、左ヶ山町イ１３４３番２
		水分町４２５番４、高津町イ２３５５番４８

減損損失を認識するにあたっては、事業用資産については、全体を１つとしてグルーピングし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。上記資産は、遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価格を下回るため、減損損失を認識している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

１年内 ３，２８０千円

１年超 ５７千円

計 ３，３３７千円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

１年内 ２，９３１千円

１年超 ８，０１１千円

計 １０，９４２千円

6 引当金の取崩し

修繕引当金

令和７年度において、修繕費として支出するため、修繕引当金１３，６００千円を取り崩した。

令和6年度 益田市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1 営業収益			
(1) 給水収益	808,276		
(2) 受託工事収益	4,400		
(3) その他営業収益	<u>16,422</u>	829,098	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	245,548		
(2) 配水費	70,008		
(3) 給水費	91,583		
(4) 受託工事費	4,400		
(5) 業務費	73,400		
(6) 総係費	56,146		
(7) 減価償却費	451,352		
(8) 資産減耗費用	17,060		
(9) その他営業費用	<u>2</u>	<u>1,009,499</u>	
営業損失			180,401
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101		
(2) 他会計補助金	156,468		
(3) 長期前受金戻入	114,623		
(4) 雑収益	<u>252</u>	271,444	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,128		
(2) 雑支出	<u>9,869</u>	<u>45,997</u>	<u>225,447</u>
経常利益			45,046
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	509		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>509</u>	<u>△ 508</u>
7 予備費	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>△ 910</u>
当年度純利益			43,628
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,628</u></u>

令和6年度 益田市水道事業予定貸借対照表（前年度）
令和7年3月31日

（単位：千円 税抜）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	22,983,255		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,191,423</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		9,791,832	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>10,216</u>	
固 定 資 産 合 計			9,802,048
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,053,726	
(2) 未 収 金	45,275		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 665</u>	44,610	
(3) 貯 蔵 品		16,701	
(4) 前 払 金		0	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,115,037</u>
資 産 合 計			<u>10,917,085</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>2,316,958</u>	2,316,958	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	<u>52,799</u>	<u>52,799</u>	
固 定 負 債 合 計			2,369,757
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>299,715</u>	299,715	
(2) 未 払 金		73,673	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	<u>19,023</u>	19,023	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>22,232</u>	
流 動 負 債 合 計			414,643
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金	6,333,338		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,967,794</u>	<u>2,365,544</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,365,544</u>
負 債 合 計			<u>5,149,944</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,918,067
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		512,512	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 価 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	310,725		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	982,209		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>43,628</u>	<u>1,336,562</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,849,074</u>
資 本 合 計			<u>5,767,141</u>
負 債 資 本 合 計			<u>10,917,085</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については、取替法による。）

（ロ）主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く。）

（イ）減価償却の方法 定額法

（ロ）主な耐用年数

ソフトウェア 5年

③リース資産

（イ）所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（ロ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を水道事業会計が負担し、積立金の不足等に
応じて発生する追加的費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計
上していない。

③賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業
年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上して
いる。

④修繕引当金

改正前の地方公営企業会計基準による額を計上しており、引き続き従前の例により取り崩す
こととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は１，００７，２３１千円である。

3 セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、セグメントの記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損損失について

当年度において、以下の資産について、減損損失を認識した。

用途	種類	所在地
水道事業	土地	多田町２１８番２・１０２２番２、左ヶ山町イ１３４３番２
		水分町４２５番４、高津町イ２３５５番４８

減損損失を認識するにあたっては、事業用資産については、全体を１つとしてグルーピングし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。上記資産は、遊休状態であり、回収可能価額が帳簿価格を下回るため、減損損失を認識している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

１年内 ４，５０３千円

１年超 ３，３３７千円

計 ７，８４０千円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

１年内 ２，６３０千円

１年超 ９，４１２千円

計 １２，０４２千円

益田市水道事業会計
予算（補足）資料

令和7年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	水道事業収益			1,144,831	
	1	営業収益		874,421	
		1	給水収益	854,425	
			給水料金	854,425	13mm 390,652 20mm 324,864 25mm 58,159 40mm 71,569 50mm 84,019 75mm 53,844 100mm 7,085 水道料金減免 R7.5～8月分 △ 135,767
		2	受託工事収益	2,200	
			受託工事収益	2,200	給水装置等受託工事代金収入
		3	その他営業収益	17,796	
			手数料	11,511	給水工事設計審査、工事検査手数料、督促手数料等
			材料売却収益	1	材料売却収益
			他会計負担金	6,284	消火栓維持修理負担金等
	2	営業外収益		270,409	
		1	受取利息及び配当金	644	
			預金利息	643	預金利息収入
			貸付金利息	1	貸付金利息収入
		2	他会計補助金	157,896	
			他会計補助金	157,896	企業債償還利息補助金等
		3	消費税還付金	1	
			消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	111,615	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	48,672	
			工事負担金	39,582	
			他会計負担金	8,711	
			受贈財産評価額	14,650	
		5	雑収益	253	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益
			その他雑収益	252	占用料収入等
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益

収益の支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	水道事業費用			1, 102, 317	
	1	営業費用		1, 043, 608	
		1	原水及び浄水費	277, 719	
			給料	27, 834	職員給料4人 任用職員給料5人
			手当等	12, 488	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	4, 110	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	7, 293	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	2, 393	退職手当負担金
			旅費	282	担当者会議等旅費
			報償費	35	業務協力者報償費
			被服費	198	貸与被服費
			備用品費	1, 391	水質検査用消耗品等購入費
			燃料費	1, 534	非常用発電機他燃料費、公用車燃料費
			光熱水費	1, 703	水源地・送配水施設電灯料等
			通信運搬費	11, 124	専用回線使用料、水源地電話料等
			委託料	39, 544	水質検査及び電気工作物保安業務委託料等
			手数料	204	水源地宿直クリーニング代
			使用料	1, 545	公用車使用料
			賃借料	1, 000	水源地施設借地料
			修繕費	10, 090	水源地施設維持修繕費
			動力費	151, 502	水源地・送配水施設電力料
			薬品費	3, 082	水質検査用試薬、滅菌用次亜塩素
			材料費	308	水源施設修理用資材費
			負担金	59	水源地ネットワーク機器等保守に係る負担金
		2	配水費	67, 522	
			給料	11, 053	職員給料3人
			手当等	4, 285	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	1, 881	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3, 355	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	1, 880	退職手当負担金
			旅費	15	担当者会議等旅費
			被服費	88	貸与被服費
			燃料費	90	公用車燃料費
			委託料	10, 690	漏水調査及び配水管修理委託料等
			使用料	295	事務機器等使用料
			賃借料	1, 340	送水・配水施設用地借地料
			修繕費	27, 918	配水管等修繕費
			路面復旧費	4, 136	漏水補修等に係る路面復旧費
			材料費	496	配水管修理用資材代

款	項	目	節	予定額	説明
		3	給水費	96,185	
			給料	21,498	職員給料5人
			手当等	7,587	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	3,694	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,549	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,657	退職手当負担金
			被服費	99	貸与被服費
			備消耗品費	228	修繕用工具、事務消耗品代等
			燃料費	429	公用車燃料費
			通信運搬費	300	電話料及び郵券料等
			委託料	23,171	量水器取替委託、給水装置修繕業務待機委託料
			使用料	1,427	公用車使用料
			修繕費	27,403	取替量水器払出額、給水管修繕費
			材料費	143	給水管修理用資材費
		4	受託工事費	2,200	
			工事請負費	2,200	受託工事請負費
		5	業務費	82,774	
			給料	18,050	職員給料5人
			手当等	8,336	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	2,999	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	5,512	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,069	退職手当負担金
			被服費	55	貸与被服費
			備消耗品費	1,090	事務用消耗品代等
			燃料費	359	公用車燃料費
			印刷製本費	2,400	水道料金等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	8,687	納付書発送郵券料及び電話料等
			委託料	27,160	検針業務及び金融機関取扱委託料等
			使用料	5,057	公用車及び事務機器等使用料
		6	総係費	61,923	
			給料	21,348	職員給料5人
			手当等	10,240	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	3,676	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,757	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,630	退職手当負担金
			報酬	58	水道料金審議会委員報酬
			旅費	673	日水協県支部役員会、諸会議等旅費
			被服費	55	貸与被服費
			備消耗品費	1,164	事務用消耗品、法規追録代等
			印刷製本費	1,257	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代

款	項	目	節	予定額	説明
			通信運搬費	160	電話料及び郵券料等
			委託料	2,996	会計システム保守委託料等
			手数料	559	公用車車検手数料等
			使用料	1,166	事務機器等使用料
			修繕費	165	事務器具等修理代
			厚生費	908	健康診断料等
			交際費	10	管理者交際費
			負担金	4,124	庁舎管理負担金、日本水道協会負担金等
			保険料	2,201	公用車保険料及び建物等損害共済金
			公課費	33	軽油引取税等
			貸倒引当金繰入額	610	貸倒引当金として計上するための繰入額
			研修費	133	中型免許取得経費
		7	減価償却費	438,223	
			有形固定資産 減価償却費	438,223	有形固定資産減価償却費
		8	資産減耗費	17,060	
			固定資産除却費	17,000	固定資産除却費
			たな卸資産減耗費	60	たな卸に伴う貯蔵品の減耗費
		9	その他営業費用	2	
			材料売却原価	1	材料売却原価
			その他営業費用	1	その他営業費用
	2	営業外費用		57,372	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	39,576	
			企業債利息	39,576	地方公共団体金融機構等利息
		2	消費税	17,795	
			消費税	17,795	消費税及び地方消費税納付額
		3	雑支出	1	
			その他雑支出	1	その他雑支出
	3	特別損失		337	
		1	過年度損益修正損	337	
			過年度損益修正損	337	過年度の修正損失
	4	予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	
			予備費	1,000	

令和7年度 資本の収入及び支出明細書

資本の収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本の収入			284,749	
	1	企業債		82,700	
		1	企業債	82,700	
			企業債	82,700	水道事業債、過疎対策事業債
	2	国庫支出金		12,925	
		1	国庫補助金	12,925	
			国庫補助金	12,925	水道施設等耐震化事業交付金
	3	工事負担金		76,997	
		1	工事負担金	76,997	
			工事負担金	60,497	移設補償金等工事負担金
			加入者分担金	16,500	加入者分担金
	4	他会計負担金		3,960	
		1	他会計負担金	3,960	
			他会計負担金	3,960	消火栓設置等負担金
	5	他会計出資金		108,163	
		1	他会計出資金	108,163	
			他会計出資金	108,163	簡水一般建設改良事業債元金償還分 1,279
					小野簡易等水道拡張事業債元金償還分 42,233
					飲料水供給事業既存施設元金償還分 7,816
					統合水道事業債元金償還分 2,727
					白岩統合整備事業債元金償還分 1,516
					工業団地関係起債元金償還分 3,830
					美都匹見簡水事業債元金償還分 40,534
					旧簡易給水施設改良事業債元金償還分 8,228
	6	基金運用収入		3	
		1	基金運用収入	3	
			受取利息及び配当金	3	庁舎建設基金運用利息
	7	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本的支出			901,004	
	1	建設改良費		563,450	
		1	配水施設改良費	553,506	
			給料	25,647	職員給料6人
			手当等	12,844	期末手当等
			法定福利費	8,447	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,830	退職手当負担金
			旅費	86	占用調整会議等旅費
			被服費	110	貸与被服費
			備消費費	101	事務用消耗品代等
			燃料費	144	公用車燃料費
			委託料	76,492	設計業務委託料等
			使用料	369	公用車使用料
			工事請負費	401,665	送水施設工事 161,205 配水施設工事 213,400 配水施設移設補償等工事 27,060
			負担金	13,268	工事負担金
			保険料	17	公用車保険料
			土地購入費	10,486	配水池用地購入費
		2	営業設備費	9,944	
			量水器払出額	377	新設量水器払出額
			機械器具購入費	9,566	機械器具購入費
			材料払出額	1	新設材料払出額
	2	企業債償還金		337,551	
		1	企業債償還金	337,551	
			建設改良の為の企業債償還金	337,551	地方公共団体金融機構等償還元金
	3	基金積立金		3	
		1	基金積立金	3	
			基金積立金	3	庁舎建設基金運用利息積立金

令和7年度 水道事業（上水道事業）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			888,402	
	1 営 業 収 益		713,064	主たる営業活動から生じる収益
		1 給 水 収 益	693,410	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	2,200	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	17,454	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営 業 外 収 益		175,337	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	514	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	122,935	一般会計等補助金
		3 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	51,656	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	231	営業外収益で発生する雑収益
	3 特 別 利 益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			697,095	
	1 営 業 費 用		662,441	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	160,962	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	52,356	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	67,326	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	2,200	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	66,136	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	59,311	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	240,098	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	14,050	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	2	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		33,517	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	15,721	企業債に対する利息
		2 消 費 税	17,795	納付消費税
		3 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		337	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	337	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		800	
		1 予 備 費	800	

令和7年度 水道事業（上水道事業）

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			57,852	
	1 企 業 債		0	
		1 企 業 債	0	水道事業債
	2 国庫支出金		12,925	
		1 国庫補助金	12,925	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		38,236	
		1 工事負担金	38,236	他工事に伴う移設補償金及び加入者分 担金
	4 他会計負担金		3,960	
		1 他会計負担金	3,960	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		2,727	
		1 他会計出資金	2,727	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		3	
		1 基金運用収入	3	基金運用利息
	7 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			598,819	
	1 建設改良費		442,256	
		1 配水施設改良費	432,739	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	9,517	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		156,560	
		1 企業債償還金	156,560	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		3	
		1 基金積立金	3	基金運用利息積立金

令和7年度 旧小野・白岩・久々茂簡易水道事業

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			158,150	
	1 営 業 収 益		106,400	主たる営業活動から生じる収益
		1 給 水 収 益	106,109	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	291	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営 業 外 収 益		51,750	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	130	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	18,291	一般会計等補助金
		3 消 費 税 還 付 金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	33,308	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	21	営業外収益で発生する雑収益
	3 特 別 利 益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			188,014	
	1 営 業 費 用		174,253	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	39,667	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	13,139	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	16,717	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	12,645	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	1,564	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	88,511	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	2,010	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		13,561	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	13,561	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特 別 損 失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

令和7年度 旧小野・白岩・久々茂簡易水道事業

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			151,817	
	1 企 業 債		61,355	
		1 企 業 債	61,355	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		38,299	
		1 工事負担金	38,299	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		52,163	
		1 他会計出資金	52,163	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			177,838	
	1 建設改良費		96,281	
		1 配水施設改良費	96,119	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	162	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		81,557	
		1 企業債償還金	81,557	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金

令和7年度 旧飲料水供給事業（北河内・上の谷・赤雁・宇治・金山・安床地区）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			10,227	
	1 営 業 収 益		5,005	主たる営業活動から生じる収益
		1 給 水 収 益	4,998	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	7	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営 業 外 収 益		5,222	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	1,994	一般会計等補助金
		3 消 費 税 還 付 金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	3,227	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	1	営業外収益で発生する雑収益
	3 特 別 利 益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			22,828	
	1 営 業 費 用		21,913	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	10,999	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	82	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	18	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	392	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	94	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	10,328	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	0	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営 業 外 費 用		915	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	915	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特 別 損 失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		0	
		1 予 備 費	0	

令和7年度 旧飲料水供給事業（北河内・上の谷・赤雁・宇治・金山・安床地区）

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			9,560	
	1 企 業 債		1,405	
		1 企 業 債	1,405	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		154	
		1 工事負担金	154	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		8,001	
		1 他会計出資金	8,001	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			9,018	
	1 建設改良費		1,963	
		1 配水施設改良費	1,956	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	7	量水器払出に要する経費
	2 企業債償還金		7,055	
		1 企業債償還金	7,055	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金

令和7年度 乙子・山折地区水道事業

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			6,869	
	1 営 業 収 益		1,341	主たる営業活動から生じる収益
		1 給 水 収 益	1,341	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	0	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営 業 外 収 益		5,528	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	289	一般会計等補助金
		3 消 費 税 還 付 金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	5,239	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	0	営業外収益で発生する雑収益
	3 特 別 利 益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			22,142	
	1 営 業 費 用		22,142	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	8,157	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	0	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	0	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	108	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	59	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	13,818	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	0	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		0	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特 別 損 失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		0	
		1 予 備 費	0	

令和7年度 乙子・山折地区水道事業

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			0	
	1 企 業 債		0	
		1 企 業 債	0	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		0	
		1 工事負担金	0	他工事に伴う移設補償金及び加入者分 担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		0	
		1 他会計出資金	0	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産 売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			551	
	1 建設改良費		551	
		1 配水施設改良費	550	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	1	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		0	
		1 企業債償還金	0	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金

令和7年度 旧美都・匹見簡易水道事業

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			81,183	
	1 営 業 収 益		48,611	主たる営業活動から生じる収益
		1 給 水 収 益	48,567	水道料金及び量水器使用料
		2 受 託 工 事 収 益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	44	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営 業 外 収 益		32,572	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	14,387	一般会計等補助金
		3 消 費 税 還 付 金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	18,185	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑 収 益	0	営業外収益で発生する雑収益
	3 特 別 利 益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			172,238	
	1 営 業 費 用		162,859	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	57,934	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	1,945	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	12,124	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	3,493	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	895	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	85,468	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	1,000	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営 業 外 費 用		9,379	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	9,379	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特 別 損 失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		0	
		1 予 備 費	0	

令和7年度 旧美都・匹見簡易水道事業

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			65,520	
	1 企 業 債		19,940	
		1 企 業 債	19,940	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		308	
		1 工事負担金	308	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		45,272	
		1 他会計出資金	45,272	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			114,778	
	1 建 設 改 良 費		22,399	
		1 配水施設改良費	22,142	配水施設改良等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	257	量水器払出に要する経費
	2 企業債償還金		92,379	
		1 企業債償還金	92,379	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金